

今週の株式見直し

先週の日経平均株価は、前週末を受け米中貿易摩擦の激化懸念から全面安で始まった。しかし、中国が米国からの輸入車の関税を15%に引き下げる方針や華為技術(ファーウェイ・テクノロジー)の孟晩舟(Meng Wanzhou)最高財務責任者(創業者の娘)の保釈、中国の米国産大豆の大量買い付け等が伝わると上昇に転じたものの、中国で2人目のカナダ人の拘束やECB(欧州中央銀行)ドラギ総裁がリスクバランスは下方に傾いたと述べ2019年度ユーロ圏経済成長率とインフレ率見通しの下方修正等から、グローバル経済のピーク打ち感を感じ取り、週末は買いが続かず、じりじりと反落。週初の下落からの上昇分の2/3近くを失った。

「情報銀行」と呼ばれる新しいサービスが始まろうとしている。情報銀行とは、データを売りたい個人と買いたい企業を結ぶ仲介役としての役割がある。2016年9月に開かれた政府の「IT総合戦略本部」において企業が保有する購買履歴などの顧客データを顧客の意思で他社も活用できるよう検討する有識者会議「データ流通環境整備検討会」を立ち上げたのがきっかけである。

モデルとなったのは、英国が2011年に始めた「midata(マイデータ)」だという。民間企業が保有しているパーソナルデータ(個人の属性情報の他、移動・行動・購買履歴、その他機器から収集された個人情報)へのアクセス権を消費者にも提供し、消費者の許可のもとパーソナルデータを活用した新しいサービスを生み出すためのプロジェクトだ。

国内企業の動きを見てみると、三菱UFJ信託銀行は、18年8月から年内にかけ最大1,000人規模での実験を始めており、2019年にも個人データ銀行をスタートさせる方針を固めているという。また日立・東京海上日動火災保険・日本郵便が、日立の社員約200人を対象に家庭での電力使用量といったデータを集め、家電向けの保険開発などに生かす実験を9月から始めているとか、様々な業種において参入の動きが活発になってきているという。

データ流通の便益を社会全体と個人に還元し、消費者が製品・サービスの選択を改めて見直すことは、本人の賢い消費行動に繋がるだけでなく、企業間競争や、製品・サービスの改善を促進することにもなる。引いてはイノベーション(革新性を持った新機軸)・経済成長の実現にも貢献し、安倍政権の成長戦略の一翼を担い、急速な超少子高齢社会に向かう我が国が直面する課題の解決にも貢献することにもなる。

日銀は、12月11日のETF(上場投資信託)の買い入れが年初からの総額が6兆678億円に達し過去最高に膨らんだ。今週の日銀金融政策決定会合で大きな政策変更がなければ、相場の下支え役として安心感が持てる状況という市場関係者もいる。一方米国市場の状況は、ノーベル賞経済学者ロバート・シラー氏のいう景気循環調整後のCAPA(PER=株価収益率)では、過去10年間の平均利益に対する現在の株価はS&P500種指数の場合、11月時点で30倍を超えており、これは米国株暴落の1920年代の水準に並び、1999~2000年のドットコム・バブル期の40倍強に次いで過去2番目に高いという。最もこの割高感S&P500種企業の1株当たり利益が来年10%増えるだけで解消できるらしい。

東京市場は、常のことながら米国市場が不安定になれば過剰反応することが多い。PERをはじめとした各指標は割安であることは事実としても、米供給管理協会(ISM)の製造業景気指数などの景気先行指数の動向に十分な目くばせをしながら、長期的視点にたった投資に徹すべきと考える。

参考銘柄

- 3092 ZOZO 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
- 6098 リクルートHD 【特色】求人情報検索エンジン「インディード」、生活情報分野の販促・人材メディア、人材派遣の3本柱
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCAガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想 配当利回り一覧 18/12/13

※株価：18/12/13大引け 配当金：18/12/12時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	5002	昭和シェル石油	1,595	106	6.65%	2411	ゲンダイエージェンシー	489	25	5.11%
2	7201	日産自動車	937	57	6.08%	2408	K G 情報	680	34.2	5.03%
3	7270	S U B A R U	2,530	144	5.69%	8119	三栄コーポレーション	3,200	160	5.00%
4	2914	日本たばこ産業	2,879	150	5.21%	6257	藤商事	1,011	50	4.95%
5	8035	東京エレクトロン	14,115	724	5.13%	8903	サンウッド	512	25	4.88%
6	8304	あおぞら銀行	3,620	184	5.08%	8887	リベステ	826	40	4.84%
7	5411	ジェイ エフ イー HD	1,910	95	4.97%	7837	アールシーコア	1,046	50	4.78%
8	4188	三菱ケミカルHD	852	40	4.69%	6384	昭和真空	1,271	60	4.72%
9	1928	積水ハウス	1,689	79	4.68%	6919	ケル	848	39	4.60%
10	8766	東京海上HD	5,401	250	4.63%	4705	クリップコーポレーション	880	40	4.55%
11	8031	三井物産	1,759	80	4.55%	7551	ウェッズ	618	28	4.53%
12	4502	武田薬品工業	3,980	180	4.52%	4760	アルファ	1,605	70	4.36%
13	8053	住友商事	1,688	75	4.44%	7863	平賀	344	15	4.36%
14	8316	三井住友フィナンシャルG	3,944	170	4.31%	7711	助川電気工業	667	29	4.35%
15	9437	N T T ドコモ	2,568	110	4.28%	4837	シダックス	347	15	4.32%
16	8725	MS & ADインシュアランスGHD	3,280	140	4.27%	3293	アズマハウス	1,639	70	4.27%
17	6113	アマダホールディングス	1,032	44	4.26%	2362	夢真ホールディングス	821	35	4.26%
18	3436	S U M C O	1,424	60	4.21%	3242	アーバネットコーポレーション	352	15	4.26%
19	8411	みずほフィナンシャルG	181	7.5	4.15%	3165	フーマイスターエレクトロニクス	826	35	4.24%
20	8001	伊藤忠商事	2,013	83	4.12%	6889	オーデリック	4,070	170	4.18%
21	6472	N T N	366	15	4.10%	5983	イワブチ	4,815	200	4.15%
22	8002	丸紅	832	34	4.09%	7265	エイケン工業	2,420	100	4.13%
23	8058	三菱商事	3,156	125	3.96%	2714	プラマテルズ	509	21	4.13%
24	6471	日本精工	1,028	40	3.89%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,215	50	4.12%
25	1808	長谷工コーポレーション	1,296	50	3.86%	9696	ウィザス	390	16	4.10%
26	6178	日本郵政	1,302	50	3.84%	5280	ヨシコン	1,025	42	4.10%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。